

令和5年度第1回三重県人口減少対策有識者会議概要

1 開催状況

○日時：令和5年4月20日（木）13：00～14：30

○開催方法：Web開催

○出席委員等（敬称略）：

委員

天野 馨南子 株式会社ニッセイ基礎研究所 人口動態シニアリサーチャー

石坂 督規 埼玉大学 教授

榊原 智子 恵泉女学園大学 客員教授

沼尾 波子 東洋大学 教授

藤波 匠 株式会社日本総合研究所 上席主任研究員

一見 勝之 三重県知事

オブザーバー

山崎 史郎 内閣官房参与

○議題：三重県人口減少対策方針（仮称）中間案について

2 主な意見（要旨）

【三重県人口減少対策方針（仮称）中間案について】

天野委員

- 三重県の夫婦あたりの出生数は、半世紀前の9割水準を維持している。出生数6割減の激減の要因は夫婦当たり出生数の減少ではなく、婚姻数の減少に起因する。三重県の婚姻数の減少速度は全国水準以上であり、深刻なカップル成立不全が進行している状況である。
- 転出においては20代前半女性の転出が同世代男性の1.9倍と圧倒的多数である。就職を機に、高卒・専門卒・大卒等のあらゆる学窓で女性を中心に転出しており、社会減の主たる要因となっている。
- 男性をはるかに超える就職期の女性の転出超過の結果、三重県では婚姻が発生する年代である20代後半-30代前半の女性が不足している。婚姻適齢期の男女人口に不自然な格差が生じており、男性余りになっている。このような雇用ジェンダー格差を放置したまま、少子化対策を実施しても効果が期待できない。

石坂委員

- 大学のキャリアセンター長として見たトレンドとして、IT・情報系の求人が増加している状況にある。IT・情報系企業は地方に少ないことから、学生は就職の際、東京へ転出している。三重県も製造業・サービス業が中心であり、IT・情報系の企業は少ない。

- 大学卒業時の県外転出が多いが、県内で就職してもらえるよう、大学と企業の連携が必要である。学生が希望するような先駆的企業や魅力的な職種の誘致に加えて、既存企業におけるワークライフバランスや働きやすい環境づくりを促進していくことも重要である。
- 移住希望者がオンライン相談会に参加しても、実際に地元を訪問する機会が減っている。三重県の魅力を伝えるには、説明会だけでなく実際に訪問してもらうプロセスが大切である。その意味で、観光施策が重要となってくる。今後、式年遷宮に向けて、観光客の増加が見込まれる。観光をきっかけとして、交流人口、関係人口を増やし、定住に結びつけることが必要である。
- 県の意識調査で、「結婚するつもりはない」と回答した人が増加している。これには「結婚しない」という人と、「結婚できない」という人がいるのではないか。つまり価値観の問題と経済的な問題の2つがある。経済的支援については全国の自治体が子育て支援を競っているが、都市部など財政力のある自治体が有利になる。三重県が東京等との違いを出すためには、アウトリーチ型や伴走型の支援などに踏み込む必要がある。
- 多様化した価値観、生き方に対し、県としてどういうメニューを用意できるか検討することが重要である。

榊原委員

- 人口減少問題の根本は少子化である。男性中心社会において、少子化が課題であると認識はしていても避ける傾向にあるが、そこから意識を逸らしてはいけない。
- 課題は様々あるが、ジェンダーギャップ解消にフォーカスしていく必要がある。
- フランスや北欧、ドイツのように、女性が働きやすく、産みやすく、育てやすいことを目指し、女性のニーズに合わせた取組を実施し、P D C Aで改善しながら女性の満足度を向上させることが効果的である。
- 若い人が結婚や子どもを持つことに希望を持てなくなっている。自分達より上の世代が子育てを楽しめていない状況をSNS等で見ているからである。
- 県民が子育てを楽しめている、希望する子どもの数を持てているという状態がゴールであり、そのために三重県がやれることはまだまだある。
- 子育てが孤立している今の状況で男性が育児に参加しても、男性の産後うつが増えるだけである。妊娠初期からかかりつけの助産師による支援や、すべての子どもに乳幼児期からの優れた教育・保育ができる環境を整備することが必要である。

沼尾委員

- 県の人口減少対策の打ち出し方には注意が必要。若い人にしてみれば、子どもをつくれと言われてるように受け取られる恐れがある。実際、学生に聞いてみたところ、「私達に子どもを産んでほしいんだな」、「気持ちは分かるが話が重い」という感想であった。
- 行政の支援によって、私たちの暮らしがどのように実現していくのかが方針から見えない

い。若い人に対するメッセージとして、三重県で暮らす・働く・学ぶことはこんなに豊かなことなんだということがらを提示し、伝えるべきである。

- 産業振興の面から、若い人達が活躍できる働く場をどのように作るのかが問われてくる。三重県で働きたくなるような企業誘致（例えばフェムテック関連企業など）や、自然、暮らしも含めフルセットでストーリーとして打ち出す必要がある。
- 学生は上の世代を見て子育てが大変だと感じている一方で、各地で活躍している女性の話を聞き、自分たちも豊かに過ごしたいと考えている。女性が地域に入ってくることで、自然と様々な形で出会いの場が生まれ、婚姻にも繋がる可能性がある。

藤波委員

- 人口移動のデータをみると、女性は安定重視の都道府県からキャリア重視の都道府県に流れていることがわかる。コロナ禍において、女性の正規雇用の東京圏集中が一層進んだ。
- 情報通信産業は 63%が東京圏に集中しており、こういった成長産業が雇用を増やすと、人口は東京に集まるという構図になっている。
- 女性の定着を考えたとき、大卒者が希望する職種や待遇を地域内に作る必要がある。
- 三重県では、特に経済雇用分野においてジェンダーギャップが非常に大きく、女性の県内定着に向けては厳しい状況にある。
- 児童手当等の多子世帯加算が国で議論されているが、現実には、第3子、4子をもうける世帯が中高所得世帯において増えてきている。多子世帯を優遇するのではなく、低所得のため、第1子にたどり着けない層を支えていくべきである。
- 明石市などでは子育て支援の充実により人口が増えているが、転入者は東京から来ているわけではなく周辺市町村から入ってきている。三重県で少子化対策に取り組んでいく際には県全体で子育て支援に取り組み、市町間の差が出ないようにするべきである。

山崎オブザーバー

- 社会増も重要だが、いま最も日本に影響を与えているのは自然減である。県としてどちらを中心に据えるのかは大きなポイントである。
- 県の対策実施にあたっては、国の対策を念頭に置いて、国が取り組んでいない部分を実施したり、国の取組に上乘せしたりするなど効果的に取り組むべき。
- 人口減少対策は総合政策なのであれもこれもという議論になるが、時間的余裕があまりない状況である。選択と集中を、スピード感をもって実現していくべきである。2030年までがラストチャンスだと思われる。

天野委員

- 昨年度、埼玉県と少子化対策に関する深堀調査を行ったところ、第3子に対して5万円を

支給する施策は非難する声が多かった。第1子、第2子と、第3子の価値に差を設けることになるためである。

- 人口問題研究所の第16回出生動向基本調査によると、理想とする結婚後の女性のライフスタイルについて、かつては専業主婦が4割、共働きは1割だったのに対し、2021年には逆転しており、男性で妻に専業主婦を希望する割合は6.8%であった。非正規雇用の9割は女性であるのに、非正規を希望する人も3割を切っている。今の若者は意識が全然違うということを念頭に、雇用対策を行う必要がある。

榊原委員

- 児童手当等の所得制限をなくすことで、子育て世代の負担を、子育て世代の中での再分配から社会全体での分配に変えることができる。子育てに価値を持たせるなら分断を生むべきではない。高齢者福祉と同様、ユニバーサルに支援していく必要がある。
- 社会減対策に関して、敵はもはや東京ではなく、北欧などの子育てしやすい国々がライバルになりつつある。行動力のある若者は子育てのしやすさを求めて簡単に国境を越える時代になっている。

藤波委員

- 少子化問題は経済の問題である。欧州の事例をみると、経済状況の改善が出生率向上に結びついている。若者が将来に希望を持てるようになることが重要であり、賃上げや雇用の改善にしっかり取り組んでいく必要がある。

石阪委員

- 婚姻において、ある程度の年間収入を要件として考えている人も多い。副業や兼業も含め収入を確保していく必要がある。

天野委員

- 2018年のJCBの20代30代未婚女性の意識調査において、結婚相手の男性への条件はかつてのような三高ではなく、1位は半数以上の女性が「家事育児をすること」を挙げた。2位が「浮気をしない」、3位が「仕事を頑張る」となり、男性が選ばれる条件は「三優」とされている。
- 奨学金返済の課題もある。女性が婚姻・出産とともに非正規へ転職・離職することになると、その分を男性が負担することとなり、結婚意欲が落ちるのは当然である。男女とも支え合える安定した就労が重要。

山崎オブザーバー

- 雇用の安定や賃金向上は非常に重要である。県や市町の非正規公務員についても検討さ

りたい。

榊原委員

- 若い人のニーズを吸い上げるために、若い人から1、2回意見を聞くだけでは不十分。福井県が設置した女性活躍会議、東京都豊島区が設置したF1という女性だけを集めて企画する会議、フランスの全国家族会議などのように、政策を立案し、改善していく仕組みを作ることも有効である。